



IR Japan Holdings, Ltd.

What's IR Japan?

アイ・アール ジャパン ……それどんな会社？

目次

IR Japanは何を目指すの？(企業使命)	01
IR Japanはどんな会社？(業務概要)	03
IR Japanの実績	04
どのようなサービスがあるの？(3つの機能)	07
IR Japanソリューション一覧	12
どこが違うの？(独自の強み・事業拡大の取組み)	15
他には何があるの？(体制強化の取組み)	21
新しいことを始めたの？(事業拡大の取組み)	23
誰が経営しているの？(経営体制)	24
誰が経営を監視しているの？(経営体制)	25
どこにあるの？(会社情報)	26

「人工衛星より撮影した東アジアの夜景」。発展する東アジアにおいて日本の存在感を客観的に示します。

Q IR Japanは何を目指すの？

Japan Capital Market

A. 日本とともに輝き続ける 存在感のある コンサルタント集団

私どもIR Japanは考えます。今がまさにより大きな視野で日本、およびその資本市場を見つめ直す時期であると。天は我が国を静かに映し出します。発展するアジアの要として、日本が欠くことのできない存在であることを。

私どもの目指すものは、「日本の資本市場の再活性化への貢献であり、そのコアであるマーケットインテリジェンスを駆使することで圧倒的な存在感を示す持続的成長企業となる」ことです。

私どもは、変わることのない日本のスピリッツを先達から学びます。そして世界の最先端のインテリジェンスを常時把握することで上場企業の発展的改善の一助を担います。資本市場における全く新しいコンサルタント集団として日々研磨することが、私どもに課せられた使命と考えております。



ホテルオークラ アスコットホール
で開催されたコンサルティングセミ
ナー、政府、市場、法曹の専門家
を招いて、企業買収・防衛の最前
線の内容について活発なパネルディス
カッションが行われました。

Q IR Japan はどんな会社？

A. Power of Equity (株式議決権の力)を 基軸としたエクイティ・ コンサルティング会社

今後の日本企業の発展的成長に不可欠なアクションがM&A(企業再編)です。Out-In(海外から国内)、In-Out(国内から海外)、そしてIn-In(国内企業同士)を問わずM&Aが加速することは必至です。

こうした合併、経営統合、買収等のM&Aに加え、予見される敵対的買収・防衛、さらには近年、勢いを増すアクティビスト活動対応に関する専門アドバイザーとして業務を展開しています。自ら構築してきた独自の情報インフラを通じ、全世界の株式投資動向・議決権情報の収集・分析を日々行っています。

また、IR Japanでは、委任状争奪戦や敵対的TOB等有事におけるM&Aの成否を握るコア情報の提供と戦略の立案を行うだけでなく、その実行も行います。Power of Equityの真の時代が今始まったばかりの日本において、お客様にとって最も頼りになるソリューションパートナーとして指名されることが、私どもコンサルタントにとってこの上ない喜びとなります。

IR Japan の実績

こちらには掲載可能な案件のみをご紹介します。

04

敵対的TOB

ブルドックソース株式会社

VS

スティール・パートナーズ・
ジャパン・ストラテジック・ファンド

Proxy Advisorとして

ブルドックソース側を支援

TOB不成立をもって、
ブルドックソース側の勝利

概要

筆頭株主であるスティール・パートナーズがブルドックソースに対し敵対的TOBを展開。ブルドックソース側プロキシアドバイザーとしてTOBの不成立に向けて支援。

株主提案

電源開発株式会社

VS

TCI

(ザチルドレンズ インベストメント マスターファンド)

Proxy Advisorとして

電源開発側を支援

株主提案否決をもって、
電源開発側の勝利

概要

筆頭株主であるザチルドレンズ インベストメントが増配等の株主提案。電源開発側プロキシアドバイザーとして株主提案の否決を支援。

経営統合

株式会社神明・

(神明 子会社) 元気寿司株式会社・

株式会社スシロー

グローバルホールディングス

Financial Advisorとして

神明によるスシローGHDの株式取得を支援

提携成立

概要

神明の相対取引による、ペルミラ・アドバイザーズ保有のスシローグローバルホールディングス株式取得、持分法適用関連会社化を支援。

株主判明調査の実績

国内・海外調査の内製化により、独自の調査プロセスを開発、国内最大規模の判明調査体制を構築しております。精度の高い情報を提供し、多くの企業様にご採用いただいております。

時価総額別アイ・アール ジャパンの受託シェア(2022年3月末)

時価総額 *	IR Japan 顧客	対象社数 *	シェア **
2兆円以上	37	80	46.3%
1兆円～2兆円	36	68	52.9%

* 2022年3月末時点の株価に基づき算出

** 算出における分母には、株主判明調査を実施していない企業も含む

資本業務提携(プレースメント・エージェント)

SBIホールディングス株式会社

株式会社福島銀行

Financial Advisorとして第三者割当増資による、SBIホールディングス株式会社に対する株式会社福島銀行の普通株式の割り当て

提携成立

概要

株式会社福島銀行のFAとして、SBIホールディングス株式会社に対する第三者割当増資及び資本業務提携契約に関するアドバイザリー業務の支援。

MBO支援

豆蔵ホールディングス

Financial Advisorとして、豆蔵ホールディングスのMBOを支援。

MBO成立

概要

豆蔵ホールディングスのFAとして、全体プロセス管理、特別委員会対応、デューデリジェンスのコーディネーター、株式価値算定、スポンサーであるインテグラルとの協議・交渉、開示資料作成支援まで一貫して支援。

MBO支援

有限会社アマセクリエート

オーデリック株式会社

Financial Advisorとして、有限会社アマセクリエートによるオーデリック株式の公開買い付けおよびスクイーズアウトの支援。

MBO成立

概要

アマセクリエートのFAとして、全体プロセス管理、デューデリジェンスのコーディネーター、株式価値算定、対象会社であるオーデリックとの協議・交渉、開示資料作成まで一貫して支援。



DOW		Bloomberg	
Most Active by Volume			
Microsoft	49.83	↓	0.31
Pfizer	34.99	↑	0.25
GE	30.44	↑	0.61

「東京霞が関のマーケット・コールセンター」。徹底した情報管理のもと、当社コンサルタント自らが毎日変動する「市場の声」を収集し、分析する当社のインテリジェンスのコア拠点です。

Q どのようなサービスがあるの？


3つの機能

A. 1. インテリジェンス

IR Japanのサービスのなかで最も重要なプロダクトとなるものが、資本市場を舞台とする「Intelligence(インテリジェンス)」です。インテリジェンスとは企業が安全保障(買収・防衛に関するリスク管理)を立案・執行するための不可欠な知識であり、当社は資本市場に行き交う安全保障上のコア情報を収集・分析して、企業経営中枢を担う部門へ提供しています。

「企業価値＝株主共同の利益」との定義が定着しつつある今日、企業の危機管理上から、株主との関係の在り方が(エンゲージメント)より一層重要性を増してきております。一方で、今や外国政府機関、外国人、機関投資家等株主が多様化することは避けられず、日本の株式上場企業にとって、その正確な情報を入手することがますます難しくなっております。

当社は「日本株の株主」に関するコア情報を、「憶測で分析することなかれ、必ず直接市場に聞くこと」をモットーとし、全世界から自らの手で一つ一つ収集しております。特に情報入手・管理面でのコンプライアンスを徹底し、東京－ニューヨークのリサーチ体制の連携により24時間体制でインテリジェンスを提供しています。



24時間稼働する資本市場において想定されるすべてのリスクを洗い出し、具体的なアクションプランを策定、即時実行します。

Q どのようなサービスがあるの？

3つの
機能

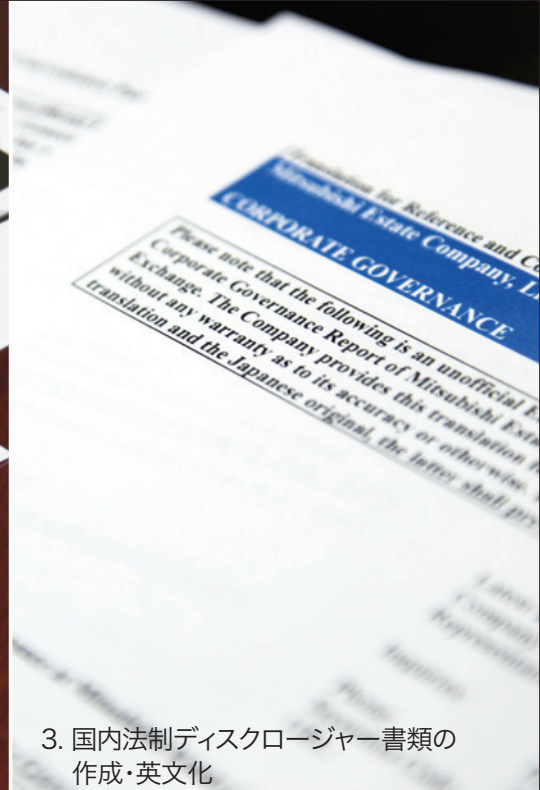
3つの機能

A. 2. コンサルティング

有事における敵対的買収・防衛等の戦略の立案、執行に関するコンサルティングが主な業務です。Financial Advisorや法律事務所と緊密な連携を図り、該当企業の変動する市場情報を誰よりも早く正確に提供することで戦略の効果を高めるアドバイス(Proxy Advisory)を行います。さらに、近年急速に増加している経営統合や合併の成功を支援するコンサルティングの実績を積み上げていきます。

平時においても、買収防衛策・コンティンジェンシープラン（有事想定マニュアル）の策定から株主総会での議決権確保、新しいファイナンスであるライツ・オフリング等資本市場に関する専門的なコンサルティングを展開しています。

また、近時においては、通常のIRおよび株主総会向けのコンサルティングに加え、ライツ・オフリング アドバイザリー業務、企業再生、経営統合、資本政策の立案、コーポレート・ガバナンスのコンサルティングに対しても実績を上げております。



1. 市場資金調達における英文目論見書の作成・英文化

2. 個人投資家向け株主通信 企画・制作

3. 国内法制ディスクロージャー書類の作成・英文化



4. 機関投資家向けアニュアルレポート 企画・制作

5. M&AにおけるSEC提出書類の作成・英文化

6. 銀行法に基づくディスクロージャー誌 企画・制作

Q どのようなサービスがあるの？

3つの機能

A. 3. アウトソーシング

IR（投資家関係）およびSR（株主総会関係）活動に関するほとんどの業務のアウトソーシングを承っております。平時および緊急時の機関投資家・アナリスト説明会さらには個人投資家向け説明会のアレンジを独自のネットワークにより自動的に完結させます。また、株主通信、事業報告書、株主総会用のビジュアル、アニュアルレポート、ディスクロージャー誌、コーポレート・ガバナンス報告書等の企画・制作・英文化においても豊富な実績を有しています。さらに、海外での資金調達用の英文財務諸表の作成およびM&A等に関する各種届書の作成の支援においても数多くの実績を示しています。

IR・SRに関する業務で「こんなことに困っている。こんなことを代わりにやってくれないか」というお客様のご要望に対して、必ずお応えするのが私どものアウトソーシング・サービスの基本です。

IR Japan ソリューション一覧

IR・SRコンサルティング

IRコンサルティング

- ✓ 説明会関連サービス
- ✓ 中期経営計画策定支援

SRコンサルティング

- ✓ 実質株主調査
- ✓ 議決権行使賛否シミュレーション
- ✓ 議決権行使促進活動
- ✓ 総会議案可決アクション・プラン
- ✓ エンゲージメントプラットフォーム(EPF)
- ✓ コンティンジェンシープラン導入・更新コンサルティング
- ✓ DSMS (Digital Shareholder Management System)
- ✓ アクティビストアナリティクス

コーポレートガバナンス対応コンサルティング

- ✓ 取締役会評価
- ✓ 独立役員紹介サービス(社外取締役・監査役)
- ✓ ガバナンスガイドライン作成コンサルティング

投資銀行業務

プロキシアドバイザー

- ✓ 委任状争奪戦
- ✓ 敵対的株主提案、敵対的TOB
- ✓ TOB応諾シミュレーション
- ✓ アクティビスト対策
- ✓ 買収防衛策導入・更新コンサルティング

フィナンシャルアドバイザー

- ✓ M&A
- ✓ MBO支援
- ✓ 資本政策シミュレーション
- ✓ 企業価値評価
- ✓ 株主還元策

米国SEC対応

- ✓ 米国居住株主調査(10%テスト、300名テスト)
- ✓ 米国証券法関連資料のトランスレーション

ライツ・オフリング

TOKYO PRO Market上場支援

証券代行事業

証券代行事業

- ☑ 証券代行業務
- ☑ IPO支援

ディスクロージャー支援

ディスクロージャーコンサルティング

- ☑ 情報開示関連コンサルティング
- ☑ ESG開示コンサルティング
- ☑ 株主通信
- ☑ 個人株主アンケート
- ☑ 統合報告書・アニュアルレポート
- ☑ IRサイト改善・構築

データベースその他

IR-Pro

- ☑ アナリストネットワーク
- ☑ スtockウォッチ
- ☑ 大量保有報告書検索システム
- ☑ インベスターウォッチ
- ☑ プロキシウォッチ
- ☑ 投資家向け情報配信サービス
- ☑ IR-Newswire



「議決権担当者への個別訪問に向かうニューヨークオフィス在勤のコンサルタント、ベンジャミン・アダムス。ニューヨークマンハッタン、パークアベニュー（当社オフィスの近隣）にて」。2004年春に日本のIR会社として初めてニューヨークオフィスを開設、刻々と変化するグローバルな日本株情報を、24時間体制で監視します。






Q どこが違うの？

A. 自ら築くグローバルな リサーチ体制

私どもの違いは「自ら調べる。自ら分析する」が業務のモットーであることです。情報ソースに責任を持ち、常に新しい情報を自らの行動により入手する。このためにも、2004年日本のIRコンサルティング会社として初めてニューヨークオフィスを設立し、グローバルなリサーチ体制を強化してきました。

現在世界約60カ国、19,000名以上のファンドマネジャー、議決権行使担当者と日々、緊密なコミュニケーションを図っています。また、2002年からは日本のIRコンサルティング会社として唯一、全米機関投資家協会の名誉国際参加者に登録し、欧米の運用機関の最先端の制度変化や動きを日本に紹介するとともに、日本の変化についても欧米の主要な投資家に常時フィードバックしています。

私どもは、グローバルに広がる日本株運用者・議決権行使担当者と年間を通じ、密接なコンタクトができる体制整備に引き続き積極的に投資してまいります。このことが、当社リサーチ能力の差別化を一層促し、有事においては最も重要なインテリジェント機能を発揮していく糧になると確信しています。



「全上場企業の日本株式大量保有データを管理するデータセンター」。IR Japanは全上場企業約3,600社の日々開示される全大量保有報告書、変更報告書を日々自ら入力、2001年から現在までのすべてのデータをデジタル管理しています。

Q どこが違うの？

A. 膨大なデータベース



大規模買付けの公開情報として最も有益な大量保有報告書。日々提出される報告書の件数は、年間約10,000件に達する。当社は全データを毎日、デジタルデータベースとして取り込んでいます。

全世界(日本、米、欧、アジア等)で公開される日本株に関する開示情報を、毎日自社データセンターへ入力し、デジタル管理しております。日本企業の株式大量買付行為の監視の要となる大量保有報告書および変更報告書に関しては、2008年7月以降、全データ(10万件以上)をデジタル保管しており、瞬時に検索、閲覧、出力が可能になっています。

また、米国SECのファイルならびに欧州各地の公開情報をウォッチする専門スタッフを常勤させ、日々変動する情報をとらえ、常時データベースの更新を行っています。日本株の情報において「速さと正確性」を今後も限りなく追求してまいります。

これらの日本株に関するデータは、世界約60カ国、ファンド数約7,500、運用機関数約1,500に達しています。

金融商品取引業者登録票

第一種金融商品取引業

登録番号 関東財務局長（金商）第 2624 号

株式会社アイ・アールジャパン

日本証券業協会 加入

証券代行業業に参入するにあたり、内閣総理大臣より第一種金融商品取引業者の登録を受けました。当社は、既存の証券代行機関のビジネスモデルと一線を画し、柔軟性、即時性、利便性、IT活用度などを追求した新しいサービスを提供してまいります。

Q どこが違うの？


A. 業界に変革を起こす
新しい証券代行業務

IR・SR活動をはじめ、上場企業が適切な株主対応をするうえで欠かせない機能が、株主名簿の管理や配当金の支払いを「代行」する「証券代行業」です。

当社は2012年3月、独立系の専門会社として初めて第一種金融商品取引業の登録(関東財務局長(金商)第2624号)を受けるとともに、株式会社東京証券取引所、株式会社名古屋証券取引所、証券会員制法人福岡証券取引所、証券会員制法人札幌証券取引所、株式会社証券保管振替機構、日本証券業協会等の関係各所の承認を受け、約40年振りに「証券代行業」に参入いたしました。

当社の「証券代行業務」は、信託銀行を中心とする旧態依然とした証券代行業界に大きな変革をもたらし、「株券電子化」のメリットを発行体と株主の皆様にも最大限享受いただくことを目指してサービスを提供しております。

最新のセキュリティーを備えた高速システムと専門性の高いスタッフによるコンサルティング体制、簡潔明瞭な競争力のある価格体系、IR・SRコンサルティングとの相乗効果を最大限活かしたIR Japan独自の新しい「証券代行業務」は、既に多くのお客様からご支持いただいております、順調に受託件数を伸ばしております。



2018年1月、IR Japanは投資銀行本部丸の内オフィスを千代田区丸の内新国際ビルに新設いたしました。

Q 他には何があるの？

A. 投資銀行本部丸の内 オフィスを新設

IR Japanは上場企業と株主・投資家を結ぶ「コンサルティングアドバイザー」として、長年のIR・SRコンサルティング業務を通じて得た豊富な経験と情報を活かし、投資銀行業務を提供してまいりました。

投資銀行本部は主にキャピタルマーケット・アドバイザー、コーポレート・アドバイザー、M&A / プロキシアドバイザーの3つを軸に業務拡大、体制強化を進めてまいりましたが、近年の急速なM&A / プロキシアドバイザーに関するニーズの高まりを受け、守秘義務をより徹底し、機動性・機密性を強化すべく、丸の内にオフィスを新設することといたしました。

今後も独立系の強みを活かし、最先端の金融・財務のナレッジを備えた専門家集団として、お客様に最適なソリューションを、適切かつスピーディに提供してまいります。



2021年2月、株式会社JOIB設立

Q 新しいことを始めたの？

A. M&Aに特化した、 株式会社JOIBを設立

株式会社JOIB(Japan Originated Investment Bank)は、我が国における大再編時代に創生される超大型のM&A市場の誕生を睨んだ、独立系インベストメント・バンクとして創設されました。

JOIBは、日本の企業文化ならびに企業価値・株主価値を尊重する我が国生まれの異才なインベストメント・バンクとして、支配権争奪ならびに企業再編・事業再編等のM&Aに特化する専門的なFA業務を、ラージキャップからミドル・スモールキャップの市場に至るまで、今後飛躍的に拡大させてまいります。

マネジメント・主要メンバー



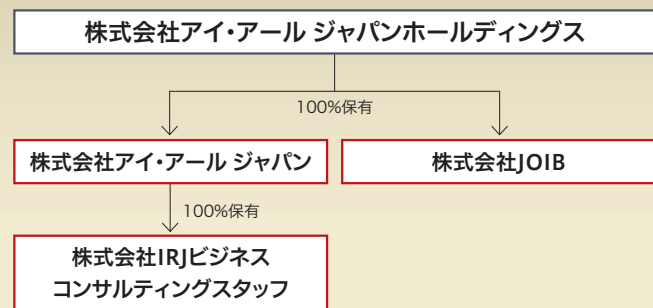
安積 正和
常務執行役員
投資銀行本部長



磯和 祐一
執行役員
マネージング・ディレクター

Q 誰が経営しているの？

グループ体制



役員体制

株式会社アイ・アール ジャパンホールディングス

代表取締役社長・CEO	寺下 史郎
取締役	藤原 豊
社外取締役・監査等委員*	大西 一史
社外取締役・監査等委員*	家森 信善
社外取締役・監査等委員*	能見 公一
社外取締役・監査等委員*	木村 晃

株式会社アイ・アール ジャパン(2022年11月1日付)

代表取締役社長	北村 雄一郎
取締役副社長	石垣 昭之輔
取締役	藤原 豊
取締役・監査等委員	大西 一史
社外取締役・監査等委員*	高橋 則広
社外取締役・監査等委員*	山田 善久

株式会社JOIB

代表取締役社長	寺下 史郎
取締役	藤原 豊
常務執行役員	安積 正和
執行役員	磯和 祐一
取締役・監査等委員	大西 一史
社外取締役・監査等委員*	高橋 則広
社外取締役・監査等委員*	山田 善久

株式会社IRビジネスコンサルティングスタッフ

代表取締役社長	青山 幸彦
取締役	藤原 豊
取締役	若菜 行紀
監査役	大西 一史

※会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

アイ・アール ジャパンホールディングス



寺下 史郎
代表取締役社長・CEO

- 1982年11月 (株)AIA(現The IR Corporation)入社
- 1997年10月 (株)アイ・アール ジャパン入社(旧(株)アイ・アール ジャパン)
- 2004年 9月 経済産業省「企業価値研究会」委員
- 2008年 4月 (株)アイ・アール ジャパン代表取締役社長・CEO
- 2012年 3月 経済産業省「コーポレート・ガバナンス・システム(CGS)研究会」(第1期)委員
- 2015年 2月 (株)アイ・アール ジャパンホールディングス代表取締役社長・CEO(現任)
- 2017年12月 経済産業省「コーポレート・ガバナンス・システム(CGS)研究会」(第2期)委員
- 2021年 2月 (株)JOIB代表取締役社長(現任)



藤原 豊
取締役
アイ・アール ジャパン取締役

- 1995年 4月 西松建設(株)入社
- 2010年 9月 (株)アイ・アール ジャパン入社
- 2017年 1月 同社管理本部長
- 2017年 7月 同社業務本部副本部長
- 2019年 9月 (株)アイ・アール ジャパンホールディングス経理総務部長
- 2020年 1月 (株)アイ・アール ジャパン管理本部長
- 2021年 2月 (株)JOIB管理本部長
- 2022年 5月 (株)IRビジネスコンサルティングスタッフ取締役
- 2022年 6月 当社取締役管理本部長
(株)アイ・アール ジャパン取締役管理本部長
(株)JOIB取締役管理本部長
- 2022年 9月 当社取締役管理本部管掌経営企画部長(現任)
(株)アイ・アール ジャパン取締役管理本部管掌企画部長(現任)
(株)JOIB取締役管理本部管掌企画部長(現任)
(株)IRビジネスコンサルティングスタッフ取締役管理本部管掌企画部長(現任)



大西 一史
社外取締役・監査等委員

- 1972年 4月 (株)電通(現(株)電通グループ)入社
- 1992年 4月 同社ラジオ局ラジオ2部長
- 1998年 1月 同社総務局文書部長
- 2002年 6月 同社総務局長
- 2004年 6月 (株)電通ファシリティマネジメント(現(株)電通コーポレートワン)代表取締役社長
(株)アイ・アール ジャパン社外取締役(監査等委員)
- 2015年 6月 (株)アイ・アール ジャパンホールディングス社外取締役(監査等委員)(現任)
- 2017年 6月 (株)アイ・アール ジャパン取締役(監査等委員)(現任)
- 2018年 6月 (株)アイ・アール ジャパン取締役(監査等委員)(現任)
- 2021年 2月 (株)JOIB取締役(監査等委員)(現任)
- 2022年 5月 (株)IRビジネスコンサルティングスタッフ監査役(現任)



家森 信善
社外取締役・監査等委員

- 2004年 2月 名古屋大学(現国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学)大学院経済学研究科教授
- 2010年 9月 金融庁「金融機能強化審査会」委員
- 2011年 1月 金融庁「金融審議会」委員
- 2012年 6月 (株)アイ・アール ジャパン社外監査役
- 2014年 4月 国立大学法人名古屋大学(現国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学)大学院経済学研究科客員教授(現任)
国立大学法人神戸大学経済経営研究所教授(現任)
(株)アイ・アール ジャパンホールディングス社外監査役
- 2015年 2月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)
- 2015年 6月 国立大学法人神戸大学経済経営研究所副所長
- 2016年 4月 金融庁参与
- 2018年 4月 (株)地域経済活性化支援機構社外取締役(現任)
- 2018年 6月 財務省「財政制度等審議会」専門委員
- 2019年 4月 国立大学法人神戸大学経済経営研究所所長
- 2021年 4月 日本貸金業協会副会長・公益理事(現任)
- 2021年 6月 国立大学法人神戸大学経済経営研究所地域共創研究推進センター長(現任)
- 2023年 4月 財務省「財政制度等審議会」委員(現任)
金融広報中央委員会委員(現任)



能見 公一
社外取締役・監査等委員

1969年 4月 農林中央金庫入庫
1999年 6月 同庫常務理事
2002年 6月 同庫専務理事
2004年 6月 農林中金全連アセットマネジメント(株)代表取締役社長
2006年 6月 (株)あおぞら銀行代表取締役副会長
2007年 2月 同行 代表取締役会長兼CEO
2008年 7月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科客員教授
年金積立金管理運用独立行政法人運用委員会委員
(株)産業革新機構(現(株)産業革新投資機構)
代表取締役社長・CEO
2009年 10月 フィデアホールディングス(株)社外取締役
2012年 6月 東京電力(株)社外取締役
2015年 7月 (株)ジェイ・ウィル・コーポレーション顧問(現任)
2016年 3月 西本Wisemettacホールディングス(株)社外取締役(現任)
2016年 6月 コニカミノルタ(株)社外取締役
2017年 1月 金融庁参与
2017年 6月 スパークス・グループ(株)社外取締役(現任)
2021年 6月 (株)アイ・アール ジャパンホールディングス
社外取締役(監査等委員)(現任)



木村 晃
社外取締役・監査等委員

1986年 4月 本田技研工業(株)入社
2003年 1月 Honda Motor Europe Ltd.欧州地域本社人事法務部長
2008年 4月 本田技研工業(株)管理本部秘書室長
2011年 4月 Asian Honda Motor Co.,Ltd.アジア太平洋地域
本社人事労政部長
2013年 4月 本田技研工業(株)経営企画部長兼経営企画室長
2017年 4月 同社経営企画統括部長
2020年 4月 (株)本田技術研究所取締役管理担当兼コンプライアンスオフィサー
2022年 4月 本田技研工業(株)人事・コーポレートガバナンス統括部執行職
2023年 6月 (株)アイ・アールジャパンホールディングス社外取締役
(監査等委員)(現任)



北村 雄一郎
代表取締役社長

2000年 4月 東北電力(株)入社
2003年 3月 (株)アイ・アール ジャパン入社
2017年 7月 同社投資銀行第一本部本部長
2019年 6月 同社取締役
2021年 2月 (株)JOIB取締役
2022年 6月 (株)アイ・アール ジャパン常務取締役
(株)JOIB常務取締役
2022年11月 (株)アイ・アール ジャパン代表取締役社長(現任)



石垣 昭之輔
取締役副社長

2004年 4月 日興コーディアル証券(株)(現SMBC日興証券(株))入社
2006年10月 (株)アイ・アール ジャパン入社
2017年 7月 同社投資銀行第二本部本部長
2019年 6月 同社取締役
(株)JOIB取締役
2021年 2月 (株)アイ・アール ジャパン常務取締役
(株)JOIB常務取締役
2022年 6月 (株)アイ・アール ジャパン取締役副社長(現任)



高橋 則広
社外取締役・監査等委員

1980年 4月 農林中央金庫入庫
2007年 6月 同庫常務理事
2011年 6月 同庫専務理事
2015年 6月 JA三井リース(株)社長
2016年 4月 年金積立金管理運用独立行政法人理事長
2020年 4月 同法人顧問
2020年 9月 (株)アイ・アール ジャパン特別顧問(シニアアドバイザー)
2022年 6月 同社社外取締役(監査等委員)(現任)
(株)JOIB社外取締役(監査等委員)(現任)



山田 善久
社外取締役・監査等委員

1987年 4月 (株)日本興業銀行(現株式会社みずほ銀行)入社
1999年 9月 ゴールドマンサックス証券(株)入社
2000年 2月 楽天(株)(現 楽天グループ(株))常務取締役
2004年 3月 マイトリップ・ネット(株)(現楽天グループ トラベル事業)
代表取締役社長
2007年 3月 楽天(株)常務取締役辞任
2010年 8月 同社常務執行役員
ビットワレット(株)(現楽天Edy)代表取締役社長
2013年 3月 楽天(株)最高財務責任者
2014年 1月 同社代表取締役副社長執行役員
2016年 3月 同社副社長執行役員
2018年 1月 楽天モバイル株式会社代表取締役社長
2022年 4月 (株)トライグループ代表取締役(現任)
2023年 6月 (株)アイ・アール ジャパン取締役(監査等委員)(現任)
(株)JOIB社外取締役(監査等委員)(現任)

コーポレート・ガバナンスの特徴

当社グループは監査等委員会設置会社制を採用しており、取締役会は、監査等委員でない社内取締役および取締役である監査等委員で構成されております。当社グループの社外取締役は米国における独立性基準(独立性テスト)をクリアしています。このような独立性の高い社外取締役が過半数を占める監査等委員会が、内部統制システムを活用した監査を行うことで経営の健全性・効率性および透明性を確保しております。また、当社は取締役会の諮問機関として、社外取締役を委員長とする指名・報酬諮問委員会を設置し、取締役の指名および報酬について指名・報酬諮問委員会に諮問することで、公正性および客観性を確保しています。

Q どこにあるの？

会社情報

IR Japan Holdings, Ltd.
IR JAPAN HOLDINGS, LTD.

霞が関オフィス(本社)



丸の内オフィス(投資銀行部、株式会社JOIB)



会社概要

株式会社アイ・アール ジャパンホールディングス(英文: IR Japan Holdings, Ltd.)

証券コード 6035

株式会社アイ・アール ジャパン(英文: IR Japan, Inc.)

本社所在地 〒100-6026
東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビルディング26階
TEL: 03-3519-6720(代表)
URL: <https://www.irjapan.net>

設立 2007年10月
資本金 7.95億円
ニューヨークオフィス 125 Park Avenue, Suite 2519 New York, NY 10017
丸の内オフィス 東京都千代田区丸の内三丁目4番1号 新国際ビル7階

役員

代表取締役社長	北村 雄一郎	社外取締役・監査等委員*	高橋 則広
取締役副社長	石垣 昭之輔	社外取締役・監査等委員*	山田 善久
取締役	藤原 豊	*高橋氏、山田氏は会社法第2条15号に定める社外取締役です。	
取締役・監査等委員	大西 一史		

株式会社JOIB(英文: Japan Originated Investment Bank, Inc.)

本社所在地 〒100-0005
東京都千代田区丸の内三丁目4番1号 新国際ビル7階
TEL: 03-6256-0577(代表)
URL: <https://joib.co.jp>

設立 2021年2月
資本金 100百万円

代表取締役社長	寺下 史郎	取締役・監査等委員	大西 一史
取締役	藤原 豊	社外取締役・監査等委員*	高橋 則広
常務執行役員	安積 正和	社外取締役・監査等委員*	山田 善久
執行役員	磯和 祐一	*高橋氏、山田氏は会社法第2条15号に定める社外取締役です。	

株式会社IRJビジネスコンサルティングスタッフ(英文: IRJ Business Consulting Staff, Inc.)

代表取締役社長	青山 幸彦
取締役	藤原 豊
取締役	若菜 行紀
監査役	大西 一史

沿革

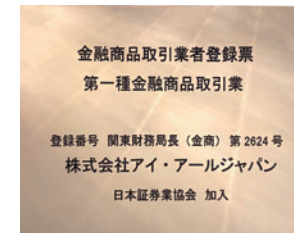
- 2007年10月 旧アイ・アール ジャパンのMBOを目的として、元代表取締役社長の寺下史郎が(株)アイ・アール ジャパンホールディングスを設立
- 2008年 2月 アイ・アール ジャパンホールディングスが旧アイ・アール ジャパンを完全子会社化
- 4月 アイ・アール ジャパンホールディングスが旧アイ・アール ジャパンと吸収合併、アイ・アール ジャパンホールディングスがアイ・アール ジャパンに商号変更するとともに旧アイ・アール ジャパンの権利義務全部を承継
- 6月 新たな取締役・監査役のもと、コーポレート・ガバナンス体制を刷新
- 2011年 3月 IR・SR専門のコンサルティング会社として初めて東京証券取引所JASDAQスタンダード上場(証券コード6051)
- 2012年 3月 独立系のIR・SR専門会社として初めて第一種金融商品取引業者登録「関東財務局長(金商)第2624号」
- 3月 独立系のIR・SR専門会社として株式事務代行機関の承認(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所)
- 2013年 4月 株式事務代行業務(証券代行業務)の開始(業界40年振りの新規参入)
- 2013年 4月 日本初のコミットメント型ライツ・オフリングの発行、投資銀行業務の開始
- 2014年 1月 日本初のエンゲージメント調査の開始及びエンゲージメントプラットフォームの構築
- 6月 日本初の外国人・国内機関株主・個人株主総合管理対応システム「DSMS」の構築
- 11月 外国人機関投資家・アナリスト向け情報配信システム「IR-Newswire」の構築
- 2015年 2月 IR Japan Holdings, Ltd.の設立、東京証券取引所JASDAQスタンダード上場(証券コード6035)
- 2月 本社を千代田区霞が関ビルディング26階に移転
- 2017年 3月 独立社外取締役候補者検索サイト「ID(Independent Director)-Search」の構築
- 6月 IR Japan Holdings, Ltd.東京証券取引所市場第一部へ市場変更
- 12月 J-Adviser資格取得
- 2018年 1月 投資銀行本部丸の内オフィスを新国際ビルに新設
- 9月 IR Japan Holdings, Ltd.東京証券取引所市場第一部へ市場変更
- 2019年 1月 取締役会実効性評価サービスにおけるインタビューの事前WEBアンケートの構築
- 6月 第一種金融商品取引業変更登録、プレースメント・エージェント業務(第三者割当増資のアレンジメント業務)の開始
- 2021年 2月 株式会社JOIBの設立

旧アイ・アールジャパン(解散会社)

- 1984年12月 鶴野史郎元代表取締役社長が日本初のIR専門会社として(株)アイ・アールジャパンを設立
- 1985年 1月 上場企業向けにアニュアルレポートの企画・作成業務支援を開始
- 1997年10月 元代表取締役社長の寺下史郎が入社、日本初の外国人・国内機関株主判明調査の開始
- 1998年 5月 日本初のSR(Shareholder Relations・議決権行使支援)コンサルティング業務の開始
- 1999年10月 日本初の常任代理人・カスタディアンネットワークの構築
- 2000年 4月 日本初のバイサイドネットワークの構築
- 2001年 4月 日本初のアナリストネットワークの構築
- 2002年 2月 全米機関投資家協会(Council of Institutional Investors)の名誉国際参加者に登録
- 2004年 3月 日本のIR・SR専門会社として初のニューヨーク・オフィスを開設
- 2005年 9月 日本初の敵対的買収監視レーダー「StockWatch」を構築
- 2006年 3月 個人株主向けIRサイト「株主ひろば」の開設
- 2008年 2月 日本初の機関投資家向けIR・SR活動総合管理システム「IR-Pro」の構築
- 6月 アイ・アールジャパンホールディングスへの吸収合併により、解散

株式会社アイ・アールジャパン 取得免許・加盟協会等 (ご参考)

- 第一種金融商品取引業者「関東財務局長(金商)第2624号」



- 宅地建物取引業者免許番号「東京都知事(1)第100534号」



- 株式事務代行機関、指定株主名簿管理人等
- 日本証券業協会会員
- 有料職業紹介事業許可書「許可番号13-ユ-303368」
- 全米機関投資家協会名誉国際参加者
- 社団法人日本証券アナリスト協会賛助会員
- 日本IRプランナーズ協会会員、日本IR協議会会員
- 投信評価機関認定会社
- 経済産業省による「買収防衛策の導入状況・株主総会の動向把握に関する調査」を受託(2007年～2012年)
- 経済産業省による「我が国のコーポレート・ガバナンスの開示の在り方に関する調査研究」を受託(2012年)
- 経済産業省による「持続的な企業価値向上のためのIR戦略に関する調査」を受託(2012年)
- 経済産業省 M&A市場における公正なルール形成に関する調査研究(平成18年度/平成19年度/平成20年度/平成21年度/平成22年度/平成23年度/平成24年度)
- 経済産業省 対内直接投資規制対策事業:外国投資ファンド等の動向調査(平成26年度/平成27年度/平成28年度/平成29年度/平成31年度/令和2年度/令和3年度/令和4年度/令和5年度)



Power of Equity

IR Japan



「Power of Equity」は株式会社アイ・アール ジャパンの登録商標です。